

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

けいはんな学研都市知的再生計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

京都府、大阪府及び奈良県

3 地域再生計画の区域

関西文化学術研究都市の全域

4 地域再生計画の目標

「けいはんな学研都市知的再生計画」は、国際研究開発拠点としての新産業創出を目指しており、そのためには、知的人材の国際化と研究開発の国際化、外国人、民間、大学の能力及び研究成果の実証実験を活用した産業の再生を果たすことが必要と考えられる。

このため、現状における課題と地域再生計画によって成し遂げる目標を次のように設定した。

これにより、地域経済の活性化と雇用の創造を図り、「持続可能な地域再生」を目指すものである。

知的人材の国際化と研究開発の国際化

課題1：比較的優位にあると考えられる「ゲノム応用分野」「情報技術分野」において、応用レベルの研究開発、融合分野の研究開発における人材の不足

目標1：上記課題に対し、比較的優位にあると考えられる分野の優秀な人材を世界から招致する。

【外国人研究者受入数】

平成17年度	214人
平成20年度	250人
平成23年度	300人

想定される分野・順不同

「ナノテク材料分野」「物質創成科学分野」「細胞生物・バイオインフォマティクス分野」「エックス線レーザー応用分野」「気象・地球環境関連研究分野」「IT・半導体プロセス開発分野」「人工知能・コミュニケーション技術開発分

野」「情報処理分野」など

想定される国名・順不同

中国、韓国、ベトナム、シンガポール、タイ、ドイツ、オーストラリア、フィンランド、ロシア、ルーマニア、アメリカなど

外国人、民間、大学の能力及び研究成果の実証実験を活用した産業の再生

課題 2 : 技術開発において、国内特許出願数が伸び悩み、また国外特許の出願件数が少なく、競争力のある研究開発が鈍化している恐れがある。

目標 2 : 研究成果の早期の特許化と国際特許出願への対応を強化する。特に、大学における知的財産戦略の構築を図り、大学発の特許の拡大を図る。

【国内・国外特許の出願、登録件数】

	国内特許		国際特許	
	出願件数	登録件数	出願件数	登録件数
平成 17 年度	1 0 1 0	2 4 9	1 9 0	8 4
平成 20 年度	1 1 0 0	3 0 0	2 5 0	1 5 0
平成 23 年度	1 2 0 0	3 5 0	3 0 0	2 0 0

課題 3 : 外国人、民間中小企業、大学の能力を活用した特許活用や技術移転による新産業創出、ベンチャー企業立ち上げ、新たな研究開発機関の立地などが進んでいない。

それによる既存産業への波及効果、雇用創出も弱い。

目標 3 : 新産業創出においては、研究開発から事業化までを見通すことができる意欲のある人材を国の内外から確保し、それらが安んじて活動できる環境整備と技術移転による起業・新産業創出等支援策・産学連携をシームレスに展開する。

ベンチャー企業等の育成

【産学連携起業数及びベンチャー数】

	産学連携起業数	インキュベート施設 入居ベンチャー数	大学発ベンチャー 数
平成 17 年度	1 7	6 0	1 5
平成 20 年度	2 5	8 0	3 0
平成 23 年度	3 5	1 0 0	4 5

5 目標を達成するために行う事業

5 - 1 全体の概要

(1) けいはんな学研都市に結集する「産学官」の最適な連携システム構築と21世紀のパイロットモデル都市の形成のために

セカンド・ステージ・プランに基づく戦略プログラムの推進

- ・内容：平成8年4月に答申された「関西文化学術研究都市の今後の整備方策について」（通称：セカンド・ステージ・プラン＝SSP）を基に、平成13年3月にSSP推進委員会が定めた「けいはんな新世紀戦略プログラム」に位置づける以下の取り組みを積極的に推進する。

なお、平成18年3月に「サード・ステージ・プラン」がとりまとめられたが、今後10年の取り組みの方向性を示されたものであり、セカンド・ステージ・プランに基づく戦略プログラムの多くを、引き続き推進する。

学術研究分野

- ・新たな学術研究システムの構築
- ・研究交流、技術交流、地域・市民交流の推進
- ・学術研究の国際的な情報拠点の形成

産業創出分野

- ・技術の産業化促進拠点の形成
- ・立地優位性が高いサイエンスパークの形成

- ・実施主体：（財）関西文化学術研究都市推進機構、(株)けいはんな、京都府、大阪府、奈良県、（独）都市再生機構、（社）関西経済連合会、地元自治体等
- ・事業開始の時期：継続

(2) ベストな産学官連携による国際的な競争力のある研究開発の活性化と技術革新に向けて

知的クラスター創成事業

(構想名：ヒューマン・エルキューブ産業創生のための研究プロジェクト)

- ・内容：文部科学省の平成14年度新規事業。（3府県が共同提案、採択を受ける）

特定の技術領域に特化し、地域の知的創造の拠点たる大学等の公的研究機関を核とし、研究機関、ベンチャー企業等の研究開発型起業等による国際的な競争力のある技術革新のための集積「知的クラスター」の創設を目指すもの。

- ・実施主体：推進本部...水野本部長、野依事業統括
研究機関...奈良先端科学技術大学院大学、同志社大学、大阪電気通信大学、その他大学、（財）地球環境技術研究機構、企業等
中核機関... (株)けいはんな（京都府、大阪府、奈良県等が出資する第三セクター）

- ・事業開始の時期（事業期間）：平成14年7月～平成19年3月(第 期)
平成19年7月～平成24年3月(第 期)

(3) 研究開発成果の事業化と新産業創出に向けて

「京都府けいはんなベンチャーセンター」の運営

- ・内容： 関西文化学術研究都市の研究開発成果等を活用した産業活性化を促進するため産業創出及びベンチャー育成の拠点となる「インキュベート・ルーム」をけいはんなプラザラボ棟に設置・運営する。

区画数29。3年を期限として、新規入居者とのローテーションを図る。

- ・実施主体：京都府
- ・事業開始の時期：平成12年度～

「けいはんなベンチャービレッジ(第 期)」の整備

- ・内容： 「京都府けいはんなベンチャーセンター」で育成されたベンチャーや、学研都市周辺地域の研究開発型企業等における研究開発や新産業創出をより具体的に行える環境を提供し、関西文化学術研究都市における新産業創出を一層促進するため、小区画の用地提供、賃貸等による事業施設の提供等多様なニーズに対応できる「けいはんなベンチャービレッジ(第2期)」の整備を進める。

- ・整備地域・京都府精華町光台3丁目2の3
- ・整備面積：1.2[㍉]
- ・実施主体：(独)都市再生機構
- ・事業開始の時期：平成19年7月(予定)～

津田地区におけるインキュベーション事業等

- ・内容： 平成7年10月に開設した本地区の交流施設「津田サイエンスコア」内にインキュベータ施設を整備し、研究開発型の新規創業や新分野での事業化を目指す起業家に廉価で提供するとともに、創業や経営全般に関する支援等を行う。

- ・実施主体：大阪府、(財)大阪府産業基盤整備協会
- ・事業開始の時期：平成15年4月～

(財)奈良先端科学技術大学院大学支援財団による支援事業

- ・内容： 支援財団では、奈良先端科学技術大学院大学の教育研究活動及び国際交流活動、学術研究成果の普及に対する支援事業を行っている。

支援財団の技術移転システムにより大学の技術シーズの特許化を進めるため、大学の産学連携コーディネーターによる企業への特許移転を促進する。

併せて、同大学と産業界、地方公共団体等との交流促進事業(高山研究交流会等の産学官交流事業)を実施する。

また、高山サイエンスプラザに13室のレンタルオフィスを設け、ベンチャー企業等の研究・営業活動を支援財団が支援を行う。

その他、市民等を対象に各種交流事業(地域交流事業)を実施。

- ・実施主体：（財）奈良先端科学技術大学院大学支援財団、奈良県
- ・事業開始の時期：平成5年度～
- 「地域結集型共同研究事業等」の実施
- ・内容： 地域が目指す特定の研究開発目標に向け、地域の産学官が結集して共同研究を行うことにより新技術・新産業の創出を図る。
- ・実施主体：(株)けいはんな（中核機関）、(財)奈良中小企業支援センター
- ・事業開始の時期：平成15年度～
- 「ならテクノ・リエゾン（奈良県版技術移転機関）」の運営
- ・内容： 学研都市をはじめとする大学や研究機関の研究成果を企業に移転するために（財）奈良県中小企業支援センターに技術移転のためのコーディネーターを配置し、公設試験機関と一体となって、ニーズへの対応を主眼に置いた「ならテクノリエゾン（奈良県版技術移転機関）」を構築し、技術移転による産業創出を支援している。
- ・実施主体：奈良県
- ・事業開始の時期：平成16年4月～
- 「けいはんな新産業創出・交流センター」の運営
- ・内容： 「けいはんなから新しい産業を」を合言葉に、地元自治体や関西経済界の全面的な支援と大学、金融機関、産業支援機関等の協力を得て、学研都市の中核機関であるけいはんなプラザに創設された産業総合支援機関。
- ・研究成果を地域の産業振興はもとより広く世界に還元
- ・広域クラスターとして関西、国内、国外のクラスターとの連携
- ・産業クラスターの学研都市モデルの形成
- ・活動を通じて関西の復権に資する
- ・運営実施主体：(株)けいはんな
- ・事業開始の時期：平成17年4月～

(4) 新しい知の担い手を育成し、国際的な人材の受け入れ拡大に向けて津田地区における誘致促進策

- ・内容： 本地区の学術研究ゾーン（津田サイエンスヒルズ）に進出する企業等へのインセンティブとして、分譲価格引下げ及び定期借地制度の導入などの立地促進策を実施。
また、研究開発型企業の新規創業や新分野での事業化などを推進するため、研究開発型産業施設の整備に向け、立地条件の緩和を実施。
- ・実施主体：大阪府、大阪府住宅供給公社、枚方市
- ・事業開始の時期：平成13年4月、分譲価格引下げ及び定期借地制度の導入等平成15年9月、立地条件の緩和を実施
- 「やましろ未来っ子サイエンスクラブ」の実施
- ・内容： 関西文化学術研究都市の児童生徒がものづくりの魅力に直接ふれ、科学実験など多様な探求活動等を体験することにより、創造性あふれる科学好き・ものづくり好きの児童生徒を育成する。

- ・実施主体：京都府
- ・事業開始の時期：平成13年度～

5 - 2 法第4章の特別の措置を適用して行う事業
該当なし

5 - 3 その他の事業

外国人研究者等に対する永住許可弾力化事業（法務省）：【B0501】

(1) 本支援措置の適用を受けようとする外国人

地域再生計画の区域内に所在する機関において、出入国管理及び難民認定法別表第1の5の表の下欄に掲げる研究活動又は、情報処理活動を行う外国人

(2) 本支援措置の対象となる機関

機関名：同志社大学

施設名	所在地	機関の概要	外国人の活動内容
工学部 京田辺 キャンパス	京都府京田辺市多々羅都谷1-3	関西文化学術研究都市の一角を構成し、工学部を中心として世界の最先端の研究を行っている。 ・研究員等数：755名(海外32名、2007.4)	ナノテク材料分野等の研究活動

機関名：(株)国際電気通信基礎技術研究所(ATR)

施設名	所在地	機関の概要	外国人の活動内容
同上	京都府相楽郡精華町光台2-2	21世紀の高度情報社会を、人間性あふれる真に豊かな生活の場とするため、電気通信分野における基礎的・独創的研究の一大拠点として内外に開かれた研究所を設立する構想のもと、産・学・官の幅広い支援により1986年3月に設立。 ・研究員等318名(海外48名、2007.4)	人工知能分野等の研究活動

機関名：(財)地球環境産業技術研究機構(RITE)

施設名	所在地	機関の概要	外国人の活動内容
同上	京都府木津川市木津川台9-2	1990年6月我が国は地球再生計画を世界に提唱し、産業革命以降の200年間に様々な負荷をかけて変化させてきた地球環境を、今後100年かけて再生させようと呼びかけました。 RITEは、この計画を具体化する上で最も重要な柱の一つとなる「革新的な環境技術の開発」及び「CO2吸収源の拡大」を国際的に推進する中核的研究機関として、1990年7月に設立されました。	地球環境分野の研究活動

		・研究員等 177名(海外7名、2007.4)	
--	--	-------------------------	--

機関名：独立行政法人 日本原子力研究開発機構

施設名	所在地	機関の概要	外国人の活動内容
関西光科学研究所(木津地区)	京都府木津川市梅美台 8 - 1	<p>小型で非常に高い出力を持つレーザーや非常に短い波長のレーザーを開発し、これらレーザーの新しい物理・化学研究への利用、さらには材料科学、生命科学、医療等への応用を目指した研究を進めています。</p> <p>また、これらの研究には実験による研究と並行して、スーパーコンピュータによるシミュレーションの研究を行っている。</p> <p>・研究員等 71名(海外5名、2007.4)</p>	レーザー応用分野の研究活動

機関名：独立行政法人 情報通信研究機構

施設名	所在地	機関の概要	外国人の活動内容
知識創成コミュニケーション研究センター	京都府相楽郡精華町光台 3 - 5	<p>人と人とのつながりを助けるための技術、人が人らしくモノを使うための技術の開発「人間を中心とするコミュニケーション技術の研究開発」を行う。</p> <p>産学官の連携を推進し、けいはんな学研都市における民間研究機関、大学など異なるセクター、異分野間、技術と文化との融合を図り、「オープンラボ」では、開かれた研究開発体制をとっている。</p> <p>・研究員等 129名(海外29名、2007.4)</p>	情報処理分野の研究活動

機関名：(株)イオン工学研究所

施設名	所在地	機関の概要	外国人の活動内容
同上	枚方市津田山手 2 丁目 8 番 1 号	<p>物質の結晶性や組成、諸性質を人工的に制御し、或いは、金属・半導体・セラミックス・有機物などの異分野同士の材料の複合化を図ることによる新物質の創成や新機能素子の開発など、無限の可能性を持つ先端技術であるイオン工学技術に関する研究装置群の整備と研究開発を実施する。</p> <p>・従業員数：33名(2007.4)</p>	イオン応用分野の研究活動

機関名：国立大学法人大阪大学

施設名	所在地	機関の概要	外国人の活動内容
大学院	枚方市津田	産業用自由電子レーザーの装置開発と利用技術につ	レーザー応用分野

工学研究科自由電子レーザー研究施設	山手2丁目9番5号	<p>いての研究開発を実施。自由電子レーザーを用いた医療技術や産業技術への応用など、幅広い分野の研究開発に取り組んでいる。</p> <p>・研究員等5名(2007.4)</p>	の研究活動
-------------------	-----------	--	-------

機関名：国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学

施設名	所在地	機関の概要	外国人の活動内容
情報科学研究科	生駒市高山町8916番地の5	<p>研究及び教育に加え、本学の研究成果を産業界に技術移転し、産業技術の発展・向上に貢献すること（社会貢献）を重要な使命としている。</p>	情報処理分野の研究活動
バイオサイエンス研究科		<p>大学が持っている知的財産・ノウハウ等のもとに、けいはんな地域・東大阪地域等でコーディネート先を探し、地域企業とのコラボレーションの構築を進め、けいはんな地域を含めた関西全体の産学官連携を活発化し、地域における産学官連携を推進し、地域の総生産性向上、雇用創出の増大を達成する。</p>	バイオインフォマティクス等の研究活動
物質創成科学研究科		<p>・研究員等636名(海外27名、2007.4)</p>	物質創成科学分野の研究活動

- (3) 上記(2)の機関が、出入国管理及び難民認定法別表第1の5の表の下欄の事業案件を定める省令(平成18年法務省令第79号)に定める要件に該当するものであること並びにそのように判断した理由

上記(2)の各機関は、最先端の研究・開発及び実用化の促進に必要な施設及び設備をはじめとする研究体制を整備して事業を実施している。

また、構造改革特別区域法に基づき平成15年4月に認定を受けた「けいはんな学研都市知的特区」においても特定事業の実施主体として、外国人研究者を積極的に招聘し、質の高い研究開発の推進に取り組んでいるため。

- (4) 本支援措置を活用して取り組む地域再生の内容

関西文化学術研究都市は、第3期科学技術基本計画において「国際研究開発拠点」に位置付けられており、本都市において強化する研究開発分野においては、最先端の研究に取り組む研究者を日本と世界からいち早く確保していく必要がある。

そのため、本支援措置を高度人材確保のインセンティブの一つとして活用し、優れた外国人研究者の早期集積と定着化を図り、国際的知的求心力のあ

る「国際研究開発拠点」の形成をめざす。そこから生まれる、質の高い研究開発成果の実用化を進めるとともに、新産業の創出をめざす。

外国人研究者等に対する入国申請手続きに係る優先処理事業（法務省）：
【B0502】

(1) 本支援措置の適用を受けようとする外国人

地域再生計画の区域内に所在する機関において、出入国管理及び難民認定法別表第1の5の表の下欄に掲げる研究活動又は、情報処理活動を行う外国人並びにその配偶者及び子

(2) 本支援措置の対象となる機関

機関名：同志社大学

施設名	所在地	機関の概要	外国人の活動内容
工学部 京田辺 キャンパス	京都府京田辺市多々羅都谷1-3	関西文化学術研究都市の一画を構成し、工学部を中心として世界の最先端の研究を行っている。 ・研究員等数：755名(海外32名、2007.4)	ナノテク材料分野等の研究活動

機関名：(株)国際電気通信基礎技術研究所(ATR)

施設名	所在地	機関の概要	外国人の活動内容
同上	京都府相楽郡精華町光台2-2	21世紀の高度情報社会を、人間性あふれる真に豊かな生活の場とするため、電気通信分野における基礎的・独創的研究の一大拠点として内外に開かれた研究所を設立する構想のもと、産・学・官の幅広い支援により1986年3月に設立。 ・研究員等318名(海外48名、2007.4)	人工知能分野等の研究活動

機関名：(財)地球環境産業技術研究機構(RITE)

施設名	所在地	機関の概要	外国人の活動内容
同上	京都府木津川市木津川台9-2	1990年6月我が国は地球再生計画を世界に提唱し、産業革命以降の200年間に様々な負荷をかけて変化させてきた地球環境を、今後100年かけて再生させようと呼びかけました。 RITEは、この計画を具体化する上で最も重要な柱の一つとなる「革新的な環境技術の開発」及び「CO2吸収源の拡大」を国際的に推進する中核的研究機関として、1990年7月に設立されました。 ・研究員等177名(海外7名、2007.4)	地球環境分野の研究活動

機関名：独立行政法人 日本原子力研究開発機構

施設名	所在地	機関の概要	外国人の活動内容
関西光科学研究所(木津地区)	京都府木津川市梅美台 8 - 1	<p>小型で非常に高い出力を持つレーザーや非常に短い波長のレーザーを開発し、これらレーザーの新しい物理・化学研究への利用、さらには材料科学、生命科学、医療等への応用を目指した研究を進めています。</p> <p>また、これらの研究には実験による研究と並行して、スーパーコンピュータによるシミュレーションの研究を行っている。</p> <p>・ 研究員等 71 名(海外 5 名、2007.4)</p>	レーザー応用分野の研究活動

機関名：独立行政法人 情報通信研究機構

施設名	所在地	機関の概要	外国人の活動内容
知識創成コミュニケーション研究センター	京都府相楽郡精華町光台 3 - 5	<p>人と人とのつながりを助けるための技術、人が人らしくモノを使うための技術の開発「人間を中心とするコミュニケーション技術の研究開発」を行う。</p> <p>産学官の連携を推進し、けいはんな学研都市における民間研究機関、大学など異なるセクター、異分野間、技術と文化との融合を図り、「オープンラボ」では、開かれた研究開発体制をとっている。</p> <p>・ 研究員等 129 名(海外 29 名、2007.4)</p>	情報処理分野の研究活動

機関名：(株)イオン工学研究所

施設名	所在地	機関の概要	外国人の活動内容
同上	枚方市津田山手 2 丁目 8 番 1 号	<p>物質の結晶性や組成、諸性質を人工的に制御し、或いは、金属・半導体・セラミックス・有機物などの異分野同士の材料の複合化を図ることによる新物質の創成や新機能素子の開発など、無限の可能性を持つ先端技術であるイオン工学技術に関する研究装置群の整備と研究開発を実施する。</p> <p>・ 従業員数：33 名(2007.4)</p>	イオン応用分野の研究活動

機関名：国立大学法人大阪大学

施設名	所在地	機関の概要	外国人の活動内容
大学院工学研究科自由電子レーザ	枚方市津田山手 2 丁	<p>産業用自由電子レーザの装置開発と利用技術についての研究開発を実施。自由電子レーザを用いた医療技術や産業技術への応用など、幅広い分野の研</p>	レーザー応用分野の研究活動

一研究施設	目9番 5号	究開発に取り組んでいる。 ・研究員等5名(2007.4)	
-------	-----------	---------------------------------	--

機関名：国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学

施設名	所在地	機関の概要	外国人の活動内容
情報科学研究科	生駒市高山 町8916 番地の5	研究及び教育に加え、本学の研究成果を産業界に技術移転し、産業技術の発展・向上に貢献すること（社会貢献）を重要な使命としている。 大学が持っている知的財産・ノウハウ等をもとに、けいはんな地域・東大阪地域等でコーディネート先を探し、地域企業とのコラボレーションの構築を進め、けいはんな地域を含めた関西全体の産学官連携を活発化し、地域における産学官連携を推進し、地域の総生産性向上、雇用創出の増大を達成する。 ・研究員等636名(海外27名、2007.4)	情報処理分野の研究活動
バイオサイエンス研究科			バイオインフォマティクス等の研究活動
物質創成科学研究科			物質創成科学分野の研究活動

- (3) 上記(2)の機関が、出入国管理及び難民認定法別表第1の5の表の下欄の事業案件を定める省令(平成18年法務省令第79号)に定める要件に該当するものであること並びにそのように判断した理由

上記(2)の各機関は、最先端の研究・開発及び実用化の促進に必要な施設及び設備をはじめとする研究体制を整備して事業を実施している。

また、構造改革特別区域法に基づき平成15年4月に認定を受けた「けいはんな学研都市知的特区」においても特定事業の実施主体として、外国人研究者を積極的に招聘し、質の高い研究開発の推進に取り組んでいるため。

- (4) 本支援措置を活用して取り組む地域再生の内容

関西文化学術研究都市は、第3期科学技術基本計画において「国際研究開発拠点」に位置付けられており、本都市において強化する研究開発分野においては、最先端の研究に取り組む研究者を日本と世界からいち早く確保していく必要がある。

そのため、本支援措置を高度人材確保のインセンティブの一つとして活用し、優れた外国人研究者の早期集積と定着化を図り、国際的知的求心力のある「国際研究開発拠点」の形成をめざす。そこから生まれる、質の高い研究開発成果の実用化を進めるとともに、新産業の創出をめざす。

6 計画期間

平成19年度から平成23年度

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

京都府・大阪府・奈良県で構成する「けいはんな学研都市知的再生計画推進会議」を設置し、当推進会議により本地域再生計画終了後、必要な調査を行い、実施状況を把握したうえで、目標達成状況の評価、改善すべき事項の検討を行う。

8 地域再生計画の実施に関し当該地方公共団体が必要と認める事項

該当なし